



発行 新潟県
第6号
 令和2年1月24日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 86 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定（障害福祉課）
- 87 児童福祉法による指定障害児通所支援事業者の指定（障害福祉課）
- 88 農業振興地域の区域変更（地域農政推進課）
- 89 海岸保全区域の変更（漁港課）
- 90 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 91 土地改良事業計画の適当決定（農地計画課）
- 92 国土調査の成果認証（農村環境課）

病院局公告

一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

雑 報

一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第86号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の規定による指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定した。

令和2年1月24日

新潟県知事 花 角 英 世

障害福祉サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
共同生活援助	いんくる村上 ひらばやし	村上市平林字湯ノ沢 1970番2	株式会社いんくる	令和2年 1月1日

◎新潟県告示第87号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項の規定による指定障害児通所支援事業者を次のとおり指定した。

令和2年1月24日

新潟県知事 花 角 英 世

障害児通所支援の種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
共生型放課後等デイサービス	デイサービスセンターサンラックおぢや	小千谷市大字桜町5140番地	社会福祉法人小千谷市社会福祉協議会	令和2年 1月1日
共生型放課後等デイサービス	デイサービスセンターみなみ	小千谷市真人町丁73番地3	社会福祉法人小千谷市社会福祉協議会	令和2年 1月1日

◎新潟県告示第88号

農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第7条第1項の規定により、長岡市に係る長岡農業振興地域（平成30年新潟県告示293号）及び見附市に係る見附農業振興地域（平成23年新潟県告示第1478号）の区域を次のとおり変更する。

令和2年1月24日

新潟県知事 花角 英世

1 変更した地域の名称

- (1) 長岡農業振興地域
- (2) 見附農業振興地域

2 区域

- (1) 長岡市のうち、次の図面（農業振興地域の整備に関する法律施行規則（昭和44年農林省令第45号）第2条第3号の平面図、以下同様）の赤色で着色した部分に該当する区域を除外した区域

（図面省略）

図面は、新潟県農林水産部地域農政推進課及び長岡地域振興局農林振興部で縦覧する。

- (2) 見附市のうち、次の図面の赤色で着色した部分に該当する区域を除外した区域

（図面省略）

図面は、新潟県農林水産部地域農政推進課及び長岡地域振興局農林振興部で縦覧する。

3 変更年月日

令和2年1月24日

◎新潟県告示第89号

海岸法（昭和31年法律第101号）第3条第1項の規定による海岸保全区域の指定（昭和45年3月13日新潟県告示第265号）を次のとおり変更する。

なお、関係図書は、新潟県農林水産部漁港課において縦覧に供する。

令和2年1月24日

新潟県知事 花角 英世

1 海岸名

新潟県佐渡沿岸北狄漁港海岸（戸中地区）

2 指定区域

基点1から基点5までを順次結んだ線及び基点1と基点5とを結んだ線により囲まれた区域。

基点1 佐渡市戸中1471番1に設置された標柱

基点2 基点1の地点から358度14分42秒14.008メートルの地点

基点3 基点2の地点から347度17分08秒70.766メートルの地点

基点4 基点3の地点から260度29分28秒52.505メートルの地点

基点5 基点1の地点から260度10分30秒51.798メートルの地点

3 変更年月日

令和2年1月24日

◎新潟県告示第90号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、糸魚川市の糸魚川市能生土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和2年1月24日

新潟県糸魚川地域振興局長

1 就任

理事 糸魚川市大字大沢564番地 滝川 一夫

(理事長)

〃 糸魚川市大字能生9445番地 井上 二郎

〃 糸魚川市大字小見605番地22 有水 正隆

〃 糸魚川市大字桂415番地 宮路 善作

〃 糸魚川市大字島道944番地1 利根川 正

監事 糸魚川市大字小見1987番地 松尾 隆

〃 糸魚川市大字藤後200番地2 田中 道夫
 就任年月日 令和元年12月19日

2 退任

理事 糸魚川市大字鷺尾7番地4 西内 清
 (理事長)
 〃 糸魚川市大字平835番地5 笠原 忠
 〃 糸魚川市大字藤後200番地2 田中 道夫
 〃 糸魚川市大字小見2115番地1 小林 修
 〃 糸魚川市大字小見473番地13 武藤 喜一
 監事 糸魚川市大字小見1987番地 松尾 隆
 〃 糸魚川市大字平479番地 佐藤 幸一
 退任年月日 令和元年12月18日

◎新潟県告示第91号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定に基づき、次の土地改良事業計画を適当と決定したので、令和2年1月27日から令和2年2月25日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和2年1月24日

新潟県十日町地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
十日町市 十日町土地改良区	梅花	農業用排水施設整備(県単農業農村整備「かんがい排水」)事業	新規	土地改良事業計画書の写し 定款の写し	十日町市役所	第48条

1 異議の申出について

この土地改良事業計画の適当決定について異議がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に対して異議の申出をすることができる。

2 土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えについて

(1) この土地改良事業計画の適当決定については、上記1の異議の申出のほか、この土地改良事業計画の適当決定があったことを知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができる。

(2) また、上記1の異議の申出をした場合には、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えは、その異議の申出に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

(3) ただし、上記(2)の期間が経過する前に、その異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記(1)(異議の申出をした場合には(2))の期間や異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第92号

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

令和2年1月24日

新潟県知事 花 角 英 世

1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
関川村	関川村の地籍図及び地籍簿 大字小見、平内新、上野山の各一部

2 認証年月日

令和2年1月16日

病院局公告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、超音波画像診断装置用エコープローブの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和2年1月24日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

超音波画像診断装置用エコープローブ 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和2年3月31日(火)

(4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

令和2年2月3日(月)午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

雑 報

一般競争入札の実施について(公告)

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、新潟県立大学学生健康診断業務について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和2年1月24日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

1 入札に付する事項

(1) 件名

新潟県立大学学生健康診断業務

(2) 委託内容

入札説明書及び別記仕様書による

(3) 委託期間

令和2年4月1日から令和5年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立大学(新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地)

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

令和2年1月24日(金)から令和2年2月5日(水)まで(公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所及び問合せ先

新潟県立大学教務学生支援部教務学生課(新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地)

電話番号025-270-1302 FAX番号025-270-5173

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和2年2月12日(水) 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学1号館A棟1203会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程(以下「契約事務取扱規程」という。)第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

(3) 医療法施行令(昭和23年政令第326号)第4条の2の規定による病院又は診療所の開設届けがなされている者であること。ただし、医療法(昭和23年法律第205号)第7条第1項の規定による許可が必要な者であって

は、当該許可を受けている者であること。

- (4) 新潟市中央区内又は新潟市東区内に本店、支店又は営業所を有し、かつ設置又は管理運営する健診施設を有していること。
- (5) 入札公告の日から過去3年間以内に同規模程度の健康診断業務の契約を締結し、当該契約を履行した実績を有する者であること。
- (6) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (7) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。
- (8) 新潟県暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

- (1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

ア 提出期間

令和2年1月24日(金)から令和2年2月7日(金)まで(公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規定第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時15分まで

イ 提出場所

新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学教務学生支援部教務学生課

ウ 提出方法

本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及びその部数

入札説明書による

- (2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 交付日時

令和2年2月10日(月)午前10時から午後4時まで

イ 交付場所

(1)イに掲げる場所

6 入札の方法

- (1) 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- (2) 入札書の記載
 - ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。
 - イ 本件は、総価入札・単価契約とする。
 - ウ 「入札書」に記載する金額は、仕様書に示した健康診断の種類ごとの受診予定者数に各々見積もった単価を乗じて得られた金額の合計(=「入札内訳書」の総額欄に記載する金額)とする。
 - エ 「入札書」の提出と同時に、「入札内訳書」を提出すること。
 - オ 「入札内訳書」には、総価算定の根拠とした健康診断の種類ごとの単価、単価に健康診断の種類ごとの受診予定者数を乗じた金額及びその合計(総価入札金額)を記載すること。
 - カ 「入札内訳書」に記載する単価は、見積もった契約希望単価の110分の10に相当する金額(=税抜単価)を記載すること。
 - キ 「入札内訳書」に記載の金額と「入札書」に記載の入札金額に差異があった場合及び「入札内訳書」の記載に間違いがあった場合、当該入札書は無効とする。
 - ク 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ケ 契約に当たっては、「入札内訳書」に記載された各々の単価に、当該金額の10パーセントに相当する額を

加算した金額を契約単価とする。

7 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に規定する入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

10 契約の手續において使用する言語及び通貨

契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

11 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申し立てがあつたときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) その他

本件入札及び委託契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。